

2 家畜衛生情報発信手段の改善

○内匠夏奈子 穴水真奈

要約

当所では家畜飼養者等に対する情報発信のため、家畜衛生に関する広報誌「家保通信」を毎月発行している。これまで、主に郵送で送付していたが、迅速な情報提供及びペーパーレスの推進のため、郵送からメール送信へ変更を行った。また、緊急時の情報発信手段として、ショートメールサービス（以下、SMS）の養鶏・養豚農家への運用を開始した。家保通信は、家畜飼養者や関係機関（市町村や JA 等）、合計約 270 件に送付している。養鶏・養豚農家ほぼ全戸（34 戸）に対して、家保通信の発信手段の希望についてアンケート調査を行った結果、メール送信が 21 件、メール送信と郵送が 5 件、郵送が 8 件となった。メール送信を希望しない理由としては、メールをあまり利用しないとの回答が多かった。関係機関約 50 件については、ほぼ全てで郵送からメール送信への変更の了承が得られた。これを受け、家保通信のメール送信率が 22%から 53%に上昇した。SMS について、養鶏・養豚農家のうち、同意が得られた 27 件に対して利用を開始した。これまで、緊急時には家保通信号外の作成・郵送や電話連絡を行っていたが、SMS の活用により、迅速な情報提供と電話連絡の回数減少による業務の削減を達成した。これらの取り組みにより、迅速な情報提供が可能となったが、携帯電話を利用しない人もいるため全ての電子化は難しい。受信者のニーズを把握し、郵送等の従来の発信手段も併用して、今後も迅速な情報提供を模索していく。

家畜飼養者等に対する情報発信のため、当所では、家畜衛生に関する広報誌「家保通信」を毎月発行し郵送している。また、家畜伝染病の発生時等の緊急時には、家保通信の号外の郵送、必要に応じて電話連絡を行っている。しかし、郵送のため情報の伝達に時間がかかる、電話連絡に係る業務負担が生じるといった課題がある。そこで、家保通信の発信手段を郵送からメール送信に変更、緊急時の連絡については、SMS の活用を開始したので、これらの対応について報告する。

家保通信を活用した平常時の情報発信

家保通信は A4 サイズ 1 枚の両面カラー印刷で作成し、毎月 1 回発行しており、東京都 HP にも掲載している（図 1）。



図 1 家保通信紙面

国が作成したリーフレット等、別添資料を同封する場合もある。当所が平成 30 年に実施した家保通信の送付先の飼養者に対するアンケート調査では、家畜衛生に関する情報源として、94%が家保通信を利用していると回答しており、家保通信は都内の飼養者にとって重要な情報源となっ

ている¹⁾。家保通信の送付先及び送付方法を表1に示す。

表1 家保通信の送付先及び送付方法

	送付先	部数	送付方法(変更前)	送付方法(変更後)
飼養者	乳用牛(都酪加入農家)	40	集乳車による手渡し	集乳車による手渡し
	乳用牛、肉用牛	17	郵送	メール、郵送
	豚(愛玩豚除く)	8	郵送	メール、郵送
	鶏	44	郵送	メール、郵送
	その他(山羊など)	11	郵送	メール、郵送
飼養者以外	東京都関係機関	47	メール	メール
	他県家保	4	メール	メール
	市町村	35	メール、郵送	メール
	関係機関	17	郵送	メール、郵送
	JA	11	郵送	メール
	獣医師	16	メール、郵送	メール、郵送
	酪農ヘルパー	5	郵送	郵送
	家畜商	12	郵送	郵送
	合計	267		

家畜飼養者の他、市町村やJA、農業共済や獣医師会などの関係機関もあわせると、合計約270件に送付している(令和6年2月時点)。これまで、一部の市町村等にはメールで送付していたが、それ以外は全て郵送で送付していた。また、酪農家への配布については、東京都酪農業協同組合(以下、都酪)に依頼し、集乳時に配布している。送付先のうち、主に豚・鶏飼養者と、市町村・関係機関・JAについて、郵送からメール送信への変更を検討した。

郵送からメール送信への変更の検討にあたり、情報端末の利用状況を調査するためのアンケートを行った。対象は家保通信の送付先約280件で、家保通信紙面にURLを掲載し、Googleフォームによるアンケートを行った。なお、一部は農場立ち入り時に聞き取りを行った。計29件から回答を得た。図2にアンケートの結果を示す。

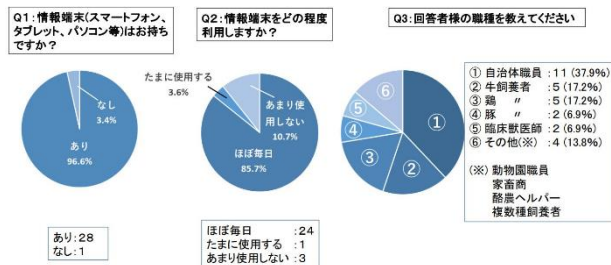


図2 情報端末(スマートフォン等)利用状況に関するアンケート結果

①「情報端末(スマートフォン、タブレット、

パソコン等)はお持ちですか?」という質問に対しては、96%が所持していると回答、②「情報端末をどの程度利用しますか?」という質問に対しては、85%がほぼ毎日利用すると回答した。回答者の内訳は、41%が家畜飼養者、38%が市町村等の自治体職員であった。今回のアンケートで、情報端末の利用状況が高いことが分かり、メール配信への切り替えについて、受信者側のニーズがあることが考えられた。しかし、回答数が少なく、家畜飼養者における情報端末の利用状況を詳細には把握することができなかった。そこで、豚・鶏飼養者に対して再度アンケートを実施した。

インターネットの利用状況及び家保通信のメール配信希望調査のため、100羽以上の鶏飼養者28件、愛玩豚除く豚飼養者6件の計34件に対し、農場立ち入り時にアンケートを行った。図3、図4にアンケートの結果を示す。



図3 家保通信のメール配信に関するアンケート結果①

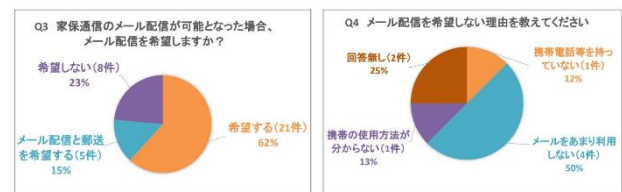


図4 家保通信のメール配信に関するアンケート結果②

①「東京都HPに家保通信が掲載されていることを知っていますか?」という質問に対しては、半数が知っていると回答、②「家保通信に掲載しているQRコードからリンク先へアクセスすることはありますか?」という質問に対しては、18%があると回答、③「家保通信のメール配信が可能

となった場合、メール配信を希望しますか？」という質問に対しては、希望するが62%、メール配信と郵送を希望するが15%、希望しないが23%となった。メール配信を希望しない理由では、「メールをあまり利用しない」という回答が50%で最も多かった。今回のアンケートを受け、豚・鶏飼養者では、メール送信先が57件中1件のみだったのが、52件中27件となった。また、市町村、関係機関、JAについては、郵送からメール配信へ変更してよいか電話で確認し、ほぼ全てから了承が得られた。これにより、市町村、関係機関、JAのメール送信先が、63件中10件から63件中61件となった。これらの変更により、家保通信の送付先全体のメール配信率は、22%から53%（272件中143件）に上昇した。

メール配信のメリットとしては、迅速な情報提供が可能で、封筒詰めの作業負担が減少すること、郵送料金がかからないこと、ペーパーレスであることが挙げられる。メール配信への変更を行ったことにより、印刷部数の毎月約90枚の削減を達成した。デメリットとしては、bccの入れ忘れによる個人情報の漏洩のリスクがある。また、家保通信以外にも別添資料を添付する場合、送付先によっては容量オーバーのため送信不可となることがあり、郵送で送付し直す必要がある。メール送信に関する今後の検討事項としては、以下の3つが挙げられる。1つ目は、牛飼養者へのメール配信である。集乳車で配布している酪農家については、メール配信の希望の有無について調査を行っていないが、メール配信を希望する飼養者がいることも考えられるため、今後、意向の確認を実施する。2つ目は、100羽未満の鶏飼養者へのメール配信である。100羽未満の鶏飼養者には、希望者のみ送付を行っているが、立ち入り機会が無く、メール配信の希望について調査ができていない。3つ目は、家保通信未送付の区市町村への

送付である。現在は、主な農場が所在する区市町村のみに送付しているが、愛玩豚飼養者の増加や、都内でも野鳥や飼育鳥で高病原性鳥インフルエンザが発生していることから、今後、全区市町村への送付を検討していく。

SMSを活用した緊急時の情報発信

近隣で高病原性鳥インフルエンザが発生した場合や、都内の野生イノシシで豚熱が確認された場合など、飼養者に対し随時情報発信が必要な場合、これまでは、家保通信の号外の作成・郵送や、必要に応じて電話連絡を行っていた（表2）。

表2 近年の家保通信号外の発行実績

R2	号外1	・新型コロナウイルス感染拡大防止のための対応について
	号外2	・神奈川県で、CSF(豚熱)感染の野生イノシシが確認されました(県内初)
	号外3	・東京都で、CSF(豚熱)感染の野生イノシシが確認されました(都内初)
	号外4	・CSF(豚熱)感染の野生イノシシが確認されました(都内2・3例目)
	号外5	・香川県の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザ発生
	号外6	・高病原性鳥インフルエンザ発生防止のため緊急消毒の実施をお願いします
	号外7	・千葉県養鶏場で高病原性鳥インフルエンザ発生(国内32例目)
R3	号外1	・栃木県で豚熱が発生(県内初)
	号外2	・神奈川県養豚場で豚熱発生(県内初)
	号外3	・今季初の養鶏場でのHPAI、秋田県で確認!☑
	号外4	・千葉県で高病原性鳥インフルエンザ発生!☑
R4	号外1	・今季1~5例目の養鶏場でのHPAI確認!
	号外2	・農研機構動物衛生研究部門で豚熱発生
	号外3	・埼玉県日高市の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザ(HPAI)発生(国内71例目)
	号外4	・都立多摩動物公園で高病原性鳥インフルエンザ(HPAI)疑い事例発生 ・埼玉県日高市の養鶏場で確認されたHPAIに係る制限区域の解除(予定) ・家さんのHPAIが発生した場合の移動、搬出制限区域について
R5	号外1	・埼玉県毛呂山町の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザ発生(国内3例目)

しかし、郵送のため情報の到達に時間がかかる、電話連絡する場合、飼養者によってはなかなか連絡がつかないこともあり、人手と時間がかかる、また、近年の高病原性鳥インフルエンザや豚熱の発生により連絡の頻度が増加しており、情報発信に係る業務負担が増加しているといった課題があった。そこで、迅速な情報発信のため、緊急時の情報発信手段として、SMSを農家向けに利用することとした。SMSとは、携帯電話番号を利用し、携帯電話にメッセージを送信するサービスで、当初は、家保通信を送付していない愛玩豚飼養者への情報発信のため導入した。

SMSの開始に向け、100羽以上の養鶏農家29件、養豚農家9件に対し、SMS配信の可否について、

農場立ち入り時に聞き取りを行った。その結果、71% (27 件) が配信可、29% (11 件) が配信不可となった。配信不可の理由として、農業高校などの個人経営ではない農場では、個人携帯への配信が難しいとの回答があった。個人経営の農場でも、携帯を持っていない等の理由で不可となる農場が3件あった。1件は、携帯はあるがメールで連絡してほしいとのことだった。また、配信可のうち1件は、家保からの話が聞きたいので、併せて電話連絡も欲しいとの回答があった。同意が得られた27件について、SMSの利用を開始した。これまでに、豚で4件、鶏で5件の配信を行った(図5)。



図5 SMSの配信実績

SMSのメリットとして、まず、多数の対象者への迅速な情報発信が可能なことが挙げられる。本文中にURLを挿入することで、詳細な情報の提供も可能である。また、電話連絡の負担が減少することで、他の業務に専念できるようになるなど、業務の効率化につながった。他にも、封筒詰めの作業負担や号外紙面の作成の負担もなくなった。メールと異なり、システム上個人情報の漏洩リスクが無いこともメリットとして挙げられる。デメリットとしては、メッセージへの返信が出来ないため、電話のような双方向の連絡とは異なり、一方的な情報提供になることが挙げられる。また、送付したメッセージについて、開封されたどうかを確認することが出来ず、受信者が確実に情報を確認したかが不明なことも挙げられる。そのため、

特に重要な情報や、飼養者への確認が必要な場合には、引き続き電話での連絡を行っている。今後の検討事項は、牛飼養者へのSMS配信である。近年、国内では口蹄疫の発生が無く、牛飼養者に対して緊急で連絡する機会が少ない状況である。しかし、緊急時に備えて、牛飼養者についても迅速な情報提供が可能な体制を整えておく必要があり、現在、牛飼養者へSMSの配信可否について調査を行っている。

情報発信手段の変更に対する農家の反応

家保通信のメール送信とSMSに対する感想について、複数農家に聞き取りを行った。メール送信については、紙と違って無くさないことやかさばらないこと、データで残ることがよいなど、肯定的な意見が挙げられた。従業員に配る等、紙が必要な場合は自分で印刷するといった農家もいる一方で、メールかつ郵送で送信している農家からは、紙の方が見やすいので、引き続き紙でも欲しいとの意見があった。SMSについても、すぐに情報が届くので良い、随時情報が届くのでその度に気をつけようと思う、リンク先の情報についても確認している等、肯定的な意見が多かった。パソコンのメールだとすぐに確認するのが難しいが、スマホは常に持っているため、すぐに確認できるのでよいという意見もあった。今まで行っていた電話連絡については、電話だと出られないこともある、また、報道で既に知っている情報なので、電話連絡までは不要との意見も挙げられた(表3)。

表3 家保通信のメール送信・SMSに対する農家の反応

農家	①メール送信	②SMS
A (鶏)	良い。	タイムリーに来るので良い。リンク先のHPも見えている。
B (鶏)	メールの方がデータで残るので良い。従業員に配るなど、必要なら自分で印刷する。ので良い。	
C (鶏)	メールでも欲しいが、紙の方が見やすいの。確認しているが、他にも仕事のメールが多く来るので紙も欲しい。	
D (鶏)	パソコンのメールで見ているが、見切れないこともある。紙だと無くすことがあるので、データで残るのは良い。	スマホは常に携帯しているので、すぐに情報が確認できて非常に助かる。
E (鶏)	紙だと無くすこともあるし、かさばらないので良い。	確認している。報道で既に知っていることもあるので、電話連絡は不要。
F (鶏)	良い。	随時情報を送ってもらえるので良い。届く度に気を付けようと思う。

総括

家保通信のメール送信及び緊急時の情報発信としてSMSを活用することで、迅速な情報提供が可能となった。しかし、携帯電話を利用しない人もいるため、全ての電子化は難しいことも判明した。受信者のニーズを把握し、郵送や電話等の従来の発信手段も併用して、今後も迅速な情報提供に努めていく。

引用文献

- 1) 高野真帆ほか：緊急時における家畜衛生情報発信手段の検討, 平成 30 年度東京都家畜保健衛生業績発表会集録(2018)